

参議院選挙

どうしたら平和を守れるの？

# 憲法9条による平和外交 すすめる選択を。

6月22日公示、7月10日投票の参議院選挙は、日本の平和の進路に大きな影響を及ぼします。ロシアのウクライナ侵略は絶対に許せません。これをストップさせ、平和な世界とアジア、日本をつくるために、いま何が求められているのでしょうか。

## 「侵略やめ、国連憲章守れ」の声を

いま求められているのは、「ロシアは侵略止めよ、国連憲章守れ」の1点で、国際的な大包囲網をつくることです。第二次世界大戦後、二度と戦争の参加をくりかえすまいと打ち立てられた国連憲章は、「紛争の平和的解決」「武力の威嚇・行使の禁止」をルールとしました。これを守り、強めることこそ求められています。

## 核兵器禁止条約に参加する政府を

ロシアが核兵器使用の威嚇をくりかえす中で、核兵器の製造・保有・実験・使用・威嚇を全面的に禁止した核兵器禁止条約を世界に広げることが、いよいよ求められています。被爆国・日本政府こそ、核兵器禁止条約に率先して署名・批准し、核保有国に参加を迫るべきです。東アジアを核と核の対決から、非核の地域へと転換する先頭に立つべきです。

## 軍事強化でなく、平和の枠組みを

政治の役割は、戦争を起こさないための外交に知恵と力を尽くすことです。

対立を激化させる軍事同盟の強化ではなく、地域のすべての国々が対話のテーブルに着き、紛争の平和的解決に努力する枠組みをつくることこそ、求められています。ASEAN(東南アジア諸国連合)は、ASEAN10カ国と日米中など8カ国で構成する「東アジアサミット」を強化し、この地域を「紛争の平和的解決、武力行使と威嚇の放棄」の原則に即して、「対抗でなく対話と協力の地域」にしようとしています。この流れに合流し、東アジアを対抗ではなく、対話と協力の地域にしていきましょう。

憲法9条にもとづく平和外交をめざす人々を選びましょう。



日本平和委員会

<http://j-peace.org/>

東京都港区芝 1-4-9 平和会館 4 階

TEL03-3451-6377 FAX03-3451-6277

# 岸田自公政権と補完勢力のすすめる

憲法改悪

大軍拡

# ストップ!



いまこそ、憲法9条活かした平和外交が求められています(裏面参照)。ところが、岸田自公政権は、ロシアのウクライナ侵略を口実に、憲法改悪、「敵基地攻撃」軍拡、軍事費倍増、非核三原則破壊など、危険極まりない「戦争する国づくり」を、参議院選挙後、一気におすすめるようとしています。これは周辺国との核軍拡競争を激化させ、戦争の危険を高める道です。この動きに、NO!の審判を下しましょう。

自民・公明政権

日本維新の会、国民民主

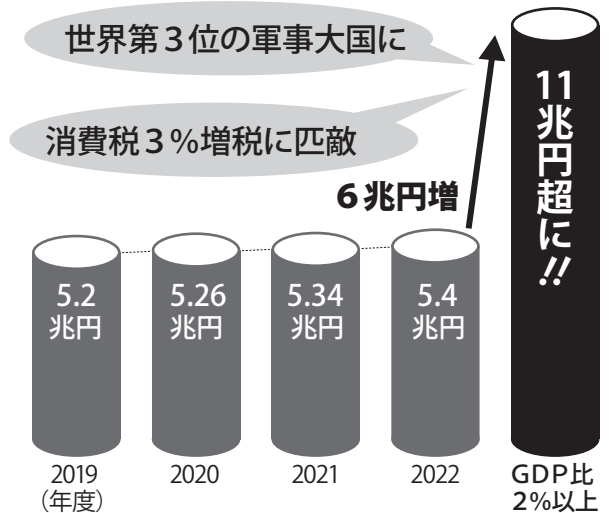
憲法改悪	9条への自衛隊明記などめざす=アメリカの戦争に参加する集団的自衛権行使可能に	9条改憲、緊急事態条項案も(維)改憲推進(国)
核兵器使用態勢の強化	核兵器禁止条約参加拒否。米軍の核兵器使用態勢(「拡大抑止」)強化。核兵器持ち込み容認	「核共有」も議論(維)閣僚級「拡大抑止」協議を(国)
「敵基地攻撃」軍拡	年内に国家安全保障戦略への明記めざす=米軍と共に他国を先制攻撃・全面攻撃する道	「専守防衛」見直し(維)「打撃力」整備(国)
軍事費倍増	「5年以内」の倍増めざし「防衛力の抜本的強化」	防衛費倍増めざす(維)必要な増額を(国)
沖縄新基地建設	民意無視し、推進する立場を表明	新たな解決策を協議(維、国)

## 軍事費倍増は、暮らしも平和も壊します!!

自民も維新も軍事費を現在の5.4兆円から、国内総生産(GDP)比2%=11.2兆円に倍増することを掲げています。約6兆円の増額は、消費税3%増税に匹敵。財政制度等審議会の提言(4月)は、そのためには「他経費を削減するか、国民負担を増加させるか」と述べています。この道をストップし、「軍事費を暮らしに」の審判を下しましょう!

軍事費が対GDP比2%以上になると…

※財政審資料をもとに作成



### 軍事費6兆円があれば…

(東京新聞6月3日付を参照)

- 教育なら** ●大学授業料無償化 1.8兆円  
●小中学校の給食無料化 4386億円
- 年金なら** ●受給者全員に一人年12万円の増額 4兆8366億円
- 医療なら** ●自己負担(1~3割)ゼロに 5兆3146億円